

第 7 期 事 業 年 度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

目 次

貸借対照表	．．．．．	1
損益計算書	．．．．．	2
製造原価明細書	．．．．．	3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	4
利益の処分に関する書類	．．．．．	5
行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	6
重要な会計方針	．．．．．	7
附属明細書	．．．．．	10

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		2,824,709,312	預り寄附金		32,674,627
有価証券		25,108,022,207	買掛金		53,460,484
売掛金		2,377,787,195	未払金		2,153,190,292
製造済貨幣		466,705,631	国庫納付金未払金		8,981,817,204
製品		340,166,759	未払消費税等		673,470,200
商品		1,643,856	未払費用		53,596,005
原材料		4,569,877,780	前受金		43,044,419
部分品		12,277,572	預り金		124,871,476
仕掛品		3,467,384,871	引当金		
貯蔵品		474,084,277	賞与引当金	493,458,279	
未収収益		22,214,394	環境安全対策引当金	118,196,000	611,654,279
未収金		169,265,884	その他の流動負債		411,220
その他の流動資産		142,368,066	流動負債合計		12,728,190,206
流動資産合計		39,976,507,804	固定負債		
固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	686,705,774	
建物	23,535,478,535		資産見返目的積立金	1,027,082,390	1,713,788,164
減価償却累計額	9,730,396,709	13,545,666,498	長期預り寄附金		128,955,516
減損損失累計額	259,415,328		引当金		
構築物	2,433,474,373	931,944,426	退職給付引当金	20,416,756,370	
減価償却累計額	1,501,529,947		環境安全対策引当金	265,129,377	20,681,885,747
機械装置	16,622,274,074	7,826,703,389	固定負債合計		22,524,629,427
減価償却累計額	8,795,570,685		負債合計		35,252,819,633
車両運搬具	127,385,374	18,764,448	(純資産の部)		
減価償却累計額	108,620,926		資本金		
工具器具備品	2,713,132,649	867,250,756	政府出資金		66,857,260,392
減価償却累計額	1,845,881,893		資本金合計		66,857,260,392
土地	45,798,105,872	45,587,162,872	資本剰余金		
減損損失累計額	210,943,000		資本剰余金		228,152,502
立木		576,909,721	損益外減損損失累計額()		470,358,328
建設仮勘定		59,286,437	資本剰余金合計		242,205,826
その他の有形固定資産		93,885,635	利益剰余金		
有形固定資産合計		69,507,574,182	前中期目標期間繰越積立金		9,527,664,464
2 無形固定資産			積立金		878,500,056
ソフトウェア		322,724,495	当期未処分利益		879,500,105
その他の無形固定資産		8,519,626	(うち当期総利益)		(879,500,105)
無形固定資産合計		331,244,121	利益剰余金合計		11,285,664,625
3 投資その他の資産			純資産合計		77,900,719,191
投資有価証券		3,338,212,717	負債純資産合計		113,153,538,824
投資その他の資産合計		3,338,212,717			
固定資産合計		73,177,031,020			
資産合計		113,153,538,824			

(2) 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		39,478,501,056
売上原価		
製品期首たな卸高	914,845,101	
商品期首たな卸高	205,632	
当期製品製造原価	23,776,359,429	
当期商品仕入高	20,912,000	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	8,981,817,204	
合計	33,694,139,366	
他勘定振替高 (注1)	8,584,786	
製品期末たな卸高 (注2)	806,872,390	
商品期末たな卸高	1,643,856	32,877,038,334
売上総利益		6,601,462,722
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,349,401,055	
法定福利費	362,098,085	
賞与引当金繰入額	173,765,704	
退職給付費用	239,105,019	
減価償却費	927,749,295	
消耗品費	91,318,078	
支払ロイヤリティ	2,252,870	
修繕費	83,621,452	
運送費	324,970,479	
通信費	259,423,500	
支払手数料	120,858,399	
光熱水料	128,413,544	
賃借料	247,149,817	
保険料	100,909,082	
広告費	280,549,047	
その他の経費	529,501,542	6,221,086,968
営業利益		380,375,754
営業外収益		
寄附金収益	96,003,812	
資産見返寄附金戻入	113,169,318	
資産見返目的積立金戻入	116,747,358	
受取利息	18,635,642	
有価証券利息	100,395,488	
宿舍貸付料	109,292,857	
たな卸資産売却益	94,409,034	
その他の営業外収益	116,545,450	765,198,959
営業外費用		
固定資産除却損	81,962,891	
その他の営業外費用	2,293,000	84,255,891
経常利益		1,061,318,822
特別利益		
固定資産売却益	4,311,352	4,311,352
特別損失		
固定資産除却損	16,454,500	
固定資産売却損	24,975	
環境安全対策引当金繰入額	169,650,594	186,130,069
当期純利益		879,500,105
当期総利益		879,500,105

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 4,335,904円

販売費及び一般管理費 4,248,882円

計 8,584,786円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損15,529,375円を控除しております。

製造原価明細書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
原材料費	13,260,195,186
労務費	5,494,908,913
経費	3,957,133,833
当期総製造費用	22,712,237,932
仕掛品期首たな卸高	4,649,901,421
合計	27,362,139,353
仕掛品期末たな卸高	3,467,384,871
他勘定振替高	118,395,053
当期製品製造原価	23,776,359,429

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	77,456,158円
工具器具備品	38,676,910円
建設仮勘定	1,362,760円
販売費及び一般管理費	899,225円
計	118,395,053円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,225,985,984
人件費支出	9,881,723,308
その他の業務支出	3,958,835,190
業務収入	31,097,255,914
その他の収入	532,603,372
未払消費税等の増加額	366,649,000
小計	13,929,963,804
利息の受取額	144,747,262
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	2,065,718,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,008,993,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,800,000,000
定期預金の払戻による収入	13,300,000,000
有価証券の取得による支出	24,600,000,000
有価証券の償還による収入	11,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,029,544,067
有形固定資産の売却による収入	13,848,390
無形固定資産の取得による支出	49,921,010
投資有価証券の取得による支出	1,735,538,225
投資有価証券の償還による収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,501,154,912
資金減少額	1,492,161,910
資金期首残高	3,316,871,222
資金期末残高	1,824,709,312

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	2,824,709,312円
定期預金	1,000,000,000円
資金期末残高	1,824,709,312円

(4) 利益の処分にに関する書類

(平成22年8月5日)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益 当期総利益	879,500,105	879,500,105
利益処分額 積立金	879,500,105	879,500,105

(注記事項)

- 1 前事業年度及び当事業年度の積立金の合計額1,758,000,161円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、459百万円であります。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	32,877,038,334	
販売費及び一般管理費	6,221,086,968	
営業外費用	84,255,891	
特別損失	186,130,069	39,368,511,262
(2) (控除) 自己収入等		
売上高	39,478,501,056	
営業外収益	648,451,601	
特別利益	4,311,352	40,131,264,009
業務費用合計		762,752,747
損益外減損損失相当額		192,718,837
機会費用		
政府出資等の機会費用	927,441,498	927,441,498
行政サービス実施コスト		357,407,588

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成21年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p>	<p>10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。</p>						
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						
<p>(7) 改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用</p>	<p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会等 改訂平成22年3月30日）のうち、第80の規定については、当事業年度から適用しております。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (21年度末)	損益外減損損失
旧白浜分室	-	土地	和歌山県西牟婁郡白浜町	42,500,000円	26,802,000円
旧伊東分室			静岡県伊東市松原	66,500,000円	-
旧宮島分室			広島県廿日市市宮島町	104,000,000円	63,500,000円
旧庁舎分室(大塚寮)			東京都文京区大塚	609,481,000円	-
本局・独身寮(泉尚寮)	職員の宿舎	建物	大阪府大阪市北区天満橋	50,655,449円	50,655,431円
		土地		623,572,550円	-
枚方宿舎2号棟		建物	大阪府枚方市香里ヶ丘	51,761,422円	51,761,406円
東京支局・独身寮(千早寮)		建物	東京都豊島区千早	17,870,429円	-

減損の認識に至った経緯等

旧分室は、役職員の福利厚生施設として保有していたものですが、平成20年度末をもって廃止し、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められます。土地の回収可能サービス価額の算定に当たっては、正味売却価額を採用し、外部専門家による評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。なお、旧伊東分室及び旧庁舎分室(大塚寮)は、鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。

本局・独身寮は、平成21年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額の算定に当たっては、正味売却価額を採用し、建物については備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。なお、土地については外部専門家による評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。

枚方宿舎2号棟は、平成21年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額の算定に当たっては、正味売却価額を採用し、建物については備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

東京支局・独身寮は、入居率が現物出資時(承継時)の想定と比べて著しく低下し、将来の回復が見込まれないことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額の算定に当たっては、当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積り、算定しています。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

固定資産の用途、種類、場所等の概要

施設名	用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における金額		
					帳簿価額 の見込額	回収可能サ ービス価額 の見込額	減損額の 見込額
四条畷宿舎	職員の宿舎	建物	大阪府四條畷市中野新町	平成22年度末	82,919,078円	30円	82,919,048円
		土地			431,503,771円	-	-
枚方宿舎1号棟		建物	大阪府枚方市香里ヶ丘		49,751,400円	21円	49,751,379円
枚方宿舎		土地			390,007,000円	-	-
東京支局・独身寮 (千早寮)		建物	東京都豊島区千早		13,155,732円	14円	13,155,718円
		土地			208,000,000円	-	-
広島支局・独身寮 (第二男子寮)		建物	広島県広島市佐伯区五日市中央		11,620,556円	14円	11,620,542円

(注) 上記宿舎の他、五日市宿舎のうち1棟について、平成22年度末に廃止する決定を行っております。

使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)及び独立行政法人造幣局第2期中期計画を踏まえ、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については「備忘価額1円」、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,824,709,312	2,824,709,312	-
(2)売掛金	2,377,787,195	2,377,787,195	-
(3)未収金	169,265,884	169,265,884	-
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	28,446,234,924	28,496,500,800	50,265,876
(5)買掛金	(53,460,484)	(53,460,484)	(-)
(6)未払金	(2,153,190,292)	(2,153,190,292)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これら時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,824,709,312	0
売掛金	2,377,787,195	0
未収金	169,265,884	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	25,100,000,000	3,300,000,000
合 計	30,471,762,391	3,300,000,000

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	2,004,682,955	2,016,632,400	11,949,445
	地方債	3,838,314,509	3,868,723,600	30,409,091
	政府保証債	902,142,404	910,075,600	7,933,196
	小計	6,745,139,868	6,795,431,600	50,291,732
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	101,095,056	101,069,200	25,856
	小計	101,095,056	101,069,200	25,856
合 計		6,846,234,924	6,896,500,800	50,265,876

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	21,600,000,000

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(6) 附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,750,276,888	1,385,688,868	600,487,221	23,535,478,535	9,730,396,709	1,183,653,469	259,415,328	13,545,666,498
	構築物	2,405,794,628	134,447,884	106,768,139	2,433,474,373	1,501,529,947	161,581,733	0	931,944,426
	機械装置	16,099,297,088	600,683,230	77,706,244	16,622,274,074	8,795,570,685	1,323,817,927	0	7,826,703,389
	車両運搬具	128,447,313	2,470,000	3,531,939	127,385,374	108,620,926	11,172,684	0	18,764,448
	工具器具備品	2,342,950,364	424,156,790	53,974,505	2,713,132,649	1,845,881,893	312,021,170	0	867,250,756
	計	43,726,766,281	2,547,446,772	842,468,048	45,431,745,005	21,982,000,160	2,992,246,983	259,415,328	23,190,329,517
非償却資産	土地	45,807,490,765	0	9,384,893	45,798,105,872	-	-	210,943,000	45,587,162,872
	立木	592,247,507	1,422,391	16,760,177	576,909,721	-	-	0	576,909,721
	建設仮勘定	446,972,654	2,207,619,190	2,595,305,407	59,286,437	-	-	0	59,286,437
	その他の有形 固定資産	87,631,792	6,253,843	0	93,885,635	-	-	0	93,885,635
	計	46,934,342,718	2,215,295,424	2,621,450,477	46,528,187,665	-	-	210,943,000	46,317,244,665
有形固定資産合計	償却資産	43,726,766,281	2,547,446,772	842,468,048	45,431,745,005	21,982,000,160	2,992,246,983	259,415,328	23,190,329,517
	非償却資産	46,934,342,718	2,215,295,424	2,621,450,477	46,528,187,665	-	-	210,943,000	46,317,244,665
	計	90,661,108,999	4,762,742,196	3,463,918,525	91,959,932,670	21,982,000,160	2,992,246,983	470,358,328	69,507,574,182
無形固定資産	ソフトウェア	1,699,035,799	37,042,237	0	1,736,078,036	1,413,353,541	130,812,006	0	322,724,495
	その他の無形 固定資産	2,197,004	6,467,053	0	8,664,057	144,431	144,431	0	8,519,626
	計	1,701,232,803	43,509,290	0	1,744,742,093	1,413,497,972	130,956,437	0	331,244,121
投資その他の資産	投資有価証券	5,134,049,711	1,735,538,225	3,531,375,219	3,338,212,717	-	-	-	3,338,212,717
	計	5,134,049,711	1,735,538,225	3,531,375,219	3,338,212,717	-	-	-	3,338,212,717

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	変電室新築その他整備工事	823,853,518円
	博物館増築その他整備工事	377,496,894円

投資有価証券 当期購入による増加額

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券	流動資産への振替額	3,508,022,207円
--------	-----------	----------------

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	530,093,394	40,749,074,613	0	40,812,462,376	0	466,705,631	
製品	384,751,707	7,130,382,174	0	7,159,437,747	15,529,375	340,166,759	
商品	205,632	21,588,447	0	20,150,223	0	1,643,856	
原材料	5,783,899,023	162,734,636,194	0	163,756,751,218	191,906,219	4,569,877,780	
部分品	12,085,612	22,279,809	0	22,087,849	0	12,277,572	
仕掛品	4,649,901,421	196,761,719,290	0	197,944,235,840	0	3,467,384,871	
貯蔵品	514,031,146	812,026,237	0	851,973,106	0	474,084,277	
計	11,874,967,935	408,231,706,764	0	410,567,098,359	207,435,594	9,332,140,746	

(注記事項)

- 1 製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。
- 2 原材料の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、売却によるものです。

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	大阪市公募公債	503,165,000	500,000,000	501,231,422	0	
	兵庫県公募公債	101,908,052	100,000,000	101,095,056	0	
	北海道公募公債	101,368,000	100,000,000	100,381,162	0	
	福岡市公募公債	100,679,000	100,000,000	100,332,059	0	
	福岡県公募公債	99,858,000	100,000,000	99,953,268	0	
	預金保険機構債	398,522,692	400,000,000	399,895,563	0	
	中部国際空港債	202,352,173	200,000,000	200,450,722	0	
	譲渡性預金	21,600,000,000	21,600,000,000	21,600,000,000	0	
	計	25,149,088,142	25,100,000,000	25,108,022,207	0	
貸借対照表計上額合計				25,108,022,207		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	908,299,092	900,000,000	907,264,398	0	
	兵庫県公募公債	512,598,462	500,000,000	509,887,101	0	
	北海道公募公債	508,091,086	500,000,000	505,914,442	0	
	大阪府公募公債	506,914,121	500,000,000	505,219,186	0	
	神奈川県公募公債	102,647,000	100,000,000	102,175,353	0	
	熊本県公募公債	102,361,000	100,000,000	101,680,477	0	
	東京都公募公債	101,981,000	100,000,000	101,379,954	0	
	北九州市公募公債	101,783,035	100,000,000	101,260,160	0	
	川崎市公募公債	101,493,000	100,000,000	101,053,610	0	
	埼玉県公募公債	101,045,000	100,000,000	100,581,917	0	
	公営企業債	101,227,173	100,000,000	100,608,498	0	
	預金保険機構債	101,222,087	100,000,000	100,586,696	0	
	関西国際空港債	101,221,086	100,000,000	100,600,925	0	
	計	3,350,883,142	3,300,000,000	3,338,212,717	0	
	貸借対照表 計上額合計			3,338,212,717		

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	576,743,538	493,458,279	576,743,538	0	493,458,279	
環境安全対策引当金	213,674,783	169,650,594	0	0	383,325,377	
計	790,418,321	663,108,873	576,743,538	0	876,783,656	

退職給付引当金の明細

a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	20,443,931,381	770,550,816	1,582,724,129	19,631,758,068	
退職一時金に係る債務	13,817,081,481	769,614,816	1,315,298,904	13,271,397,393	
整理資源負担金に係る債務	6,573,589,900	0	264,924,225	6,308,665,675	
恩給負担金に係る債務	53,260,000	936,000	2,501,000	51,695,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,073,939,523	108,835,514	180,105,707	784,998,302	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	21,517,870,904	661,715,302	1,762,829,836	20,416,756,370	

b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	548,831,200
ロ. 利息費用	221,719,616
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	83,259,601
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)	25,575,913
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	661,715,302

c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務	1.6%
	整理資源負担金に係る債務	1.8~4.1%
	恩給負担金に係る債務	3.2%

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
	計	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	226,056,795	1,599,009	0	227,655,804	立木、その他の有形固定資産の取得
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	計	226,553,493	1,599,009	0	228,152,502	
	損益外減損損失 累計額	277,639,491	192,718,837	0	470,358,328	
	差引計	51,085,998	191,119,828	0	242,205,826	

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第 1項積立金	0	878,500,056	0	878,500,056	
前中期目標期間繰 越積立金	9,527,664,464	0	0	9,527,664,464	
計	9,527,664,464	878,500,056	0	10,406,164,520	

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 93,008,393	(0) 6	(0) 12,957,250	(0) 3
職 員	(353,783,289) 6,609,423,158	(204) 1,005	(75,600) 1,245,535,586	(1) 51
合 計	(353,783,289) 6,702,431,551	(204) 1,011	(75,600) 1,258,492,836	(1) 54

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として()に記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	貨幣製造事業		計	消去又は全社	合 計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売 上 高	22,661,167,294	16,817,333,762	39,478,501,056	-	39,478,501,056
営 業 費 用	22,991,534,670	16,106,590,632	39,098,125,302	-	39,098,125,302
営 業 利 益 又は営業損失()	330,367,376	710,743,130	380,375,754	-	380,375,754
総 資 産	26,564,792,091	5,620,173,644	32,184,965,735	80,968,573,089	113,153,538,824

(注記事項)

- 事業の種類の区分方法
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。
- 事業の内容
貨幣製造事業 貨幣の製造等
その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等
- 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。
- 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が116,747,358円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は94,441,438円、その他の事業は22,305,920円となります。
- 損益外減損損失相当額は、192,718,837円であります。これを区別すると、貨幣製造事業は90,042,835円、その他の事業は12,374,002円、全社は90,302,000円となります。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,714,299	
預金	2,822,995,013	
当座預金	34,081,290	
普通預金	1,788,913,723	
定期預金	1,000,000,000	
合 計	2,824,709,312	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	2,138,651,727	
内閣府	231,268,621	
その他	7,866,847	静岡県他
合 計	2,377,787,195	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
田中貴金属販売(株)	32,547,651	
(株)林ケース製作所	8,583,960	
(株)エーワ	6,199,936	
(株)尚工舎	1,987,635	
その他	4,141,302	(株)昭文社他
合 計	53,460,484	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
(株)土屋組	373,065,000	
佐川急便(株)	36,772,285	
(株)日経広告	35,876,851	
金陵電機(株)	30,609,600	
その他	1,676,866,556	退職手当等
合 計	2,153,190,292	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。